

アメリカにおける機能的コミュニケーション論の成立と変容 — 1980年代の州カリキュラムの検討を中心に —

筑波大学大学院教育学研究科 長田 友紀

キーワード：機能的コミュニケーション，話し言葉，アメリカ，州カリキュラム

1. 発表の目的

本発表の目的は、アメリカにおける機能的コミュニケーション論（以下、FC論とする）の変容について考察することである。発表者はこれまでFC論成立の背景と原理的検討および初期カリキュラムの検討を試みた。それによれば、FC論は初期の基本モデルから各州へ実際に採用される際にさまざまなバリエーションが派生していることがわかった。そこで本発表では、FC論の成立から州カリキュラムへの受容状況を明らかにし、その特質の変容について検討する。先行研究においては、初期FC論についての検討はなされてきたが、変容過程への着目やその要因への言及ほとんどなされていない⁽¹⁾。本発表の意義は、1980年代に最も影響を与えたとされるFC論を検討することで、アメリカにおけるコミュニケーション教育の一端を明らかにする点にある。

2-1. 初期FC論の成立

FC論とは、1980年前後にアメリカで注目を浴びたコミュニケーション教育の理論とその指導プログラムをさす。中心的に提唱した団体は、The National Communication Association(以下、NCAとする)である⁽²⁾。NCAは、当時のコミュニケーション能力に関するさまざまな研究成果を踏まえ、「コミュニケーションの機能群」と「コミュニケーション能力遂行の側面」に焦点を当てたアプローチを提唱した。当時のコミュニケーション教育がパブリックスピーキングや演劇に偏っていたのに対し、学習者が日常生活において適切なコミュニケーションを行う

ためのコミュニケーション能力の育成に基本的理念がおかれているのが特徴である。このFC論の成立と発展過程において、基礎となるのが「スピーチ・コミュニケーション能力に関する全米プロジェクト(The National Project on Speech Communication Competencies)」である。プロジェクトの概要は次の通りである。1970年にNCAの教育政策委員会は、学習者のスピーチ・コミュニケーション能力を調査し、指導カリキュラム作成計画を発表した。1976年にプロジェクトの最終的な報告書として『子供のコミュニケーション能力の開発(Allen and Brown, 1976)』が出版される(以下、『報告書』とする)。1977年には、この『報告書』に基づく初等・中等教育段階の具体的な試行カリキュラムとして『機能的コミュニケーション能力の開発：前幼稚園段階から第6学年まで(Wood, 1977a)』と『機能的コミュニケーション能力の開発：第7学年から第12学年まで(Wood, 1977b)』が発表される。(以下、2冊を含めて『カリキュラム』と呼ぶ)。

FC論はさまざまな形で各州のカリキュラムに取り込まれてきた。本発表では、『報告書』と『カリキュラム』において作成された理念とカリキュラムを「初期FC論」としたうえで、その後の各州カリキュラムを検討していく。

2-2. 初期FC論にみられる二つの柱とコミュニケーション能力

『報告書』によれば、FC論はコミュニケーション能力を二つの柱から構成させている。ひとつは「コミュニケーション能力遂行の4側面」であり、もう一つ

は「コミュニケーションの5機能群」である。

(1) コミュニケーション能力遂行の4側面

これは、一単元あたりのコミュニケーション能力の育成に関わる概念であり、指導方法に関与する。原理的には、コミュニケーション能力の最初の提唱者とされているアメリカの社会言語学者ハイムズ (Hymes, D.) らの研究にその基礎がおかれている。『報告書』は、これらハイムズなどの議論を踏まえたうえで、実際に多様なコミュニケーション行為を言語行為者に意識化させることに力点をおくのが特徴である。初期の『カリキュラム』では、この具現化として次の一連の指導方法が採られた。学習の前半においては、目的を持った意味あるコミュニケーション活動がなされる。後半においては、前半に行ったコミュニケーション行為を話し合いにより検討する。つまり、学習者同士の話し合いによる自覚化こそがコミュニケーション能力の獲得に有効であるとしている。その話し合いの際の観点として設定されたのが、「レパートリーを広げる」、「選択する」、「遂行する」、「評価する」である。これはプロジェクトにおいてコミュニケーション能力を検討した結果、コミュニケーション能力を構成する4側面と認定されたものである。簡潔に説明すれば、学習者のコミュニケーション経験の「レパートリーを広げる」ためには、子供に利用可能な経験のレパートリーを与えることが必要である。その広がったレパートリーの中から「選択」するためには、場に応じた選択をする感覚を磨くことが重要となる。その上で学習者が実際の選択を通して、戦略的にコミュニケーション行為を「実行」することが必要である。最後に「評価」することで、その感覚を育成したり、自己や他者の存在に気づかせる機会を与える。すなわち、コミュニケーション能力を4側面に下位分類し、それぞれを事後指導である話し合いの観点として意識化させ

ることで、コミュニケーション能力の全側面の育成を図ることをねらうものであるといえる。

(2) コミュニケーションの5機能群

これは、カリキュラム編成に関わる概念であり、指導内容に関与する。ところで『報告書』では、「コミュニケーション能力の4側面」の意味について「コミュニケーション行為の広範囲な遂行をするための能力に注目したものである」⁽³⁾としている。広範囲なコミュニケーション行為のレパートリーを獲得させることがコミュニケーション教育の中心的な指導目的となされる。しかし、学習者が多様なコミュニケーション行為をもれなく経験し、自己の潜在的コミュニケーション行為の可能性を広げるためには、多様なコミュニケーション行為が、組織立てて学習者に提示されたり、指導体系として教師に見通されてなければならない。どのようにコミュニケーション行為を体系立て、学習者に提示するのか。それがFC論におけるコミュニケーションの5機能群である。初期FC論は、話し言葉のコミュニケーション行動を体系的に提示するために、次の5機能群を示す。①「制御機能」は、コミュニケーション参加者の行動の制御に焦点化されており、命令・申し出・提案・許可などがコミュニケーション行為とされる。②「情報機能」は、情報の取得や提供が目的であり、説明・質問・情報取得および提供などがコミュニケーション行為として認定されている。③「儀礼機能」は、社会関係の維持と社会的相互作用の促進が目的であり、挨拶・いとまごい・会話における話者交代などが設定されている。④「想像機能」は、コミュニケーション参加者を想像の状況をもたらすことが目的であり、ロールプレイ・空想・ドラマ化などがコミュニケーション行為として設定される。⑤「感情機能」は、感情や態度の表明に関わる機能であり、冷やかす・うそつきなどがコミュニケーション行為とされている。

以上の、5機能群を年間指導計画や初等から中等までの一貫したカリキュラム作成に用いることで、各機能を網羅している。では、これらの「コミュニケーション能力の4側面」と「コミュニケーションの5機能群」の二つの柱を抱えたFC論は、各州のカリキュラムにどのように受容されたのだろうか。

2-3. 機能的コミュニケーション論の変容

(1) 調査対象

FC論の調査報告書作成者のアレンとブラウンは、FC論が10年間にどのコミュニケーション教育の文献に採用されたか、その文献名を示している(Allen and Brown, 1986)。これに基づき、FC論が10年間でどのように受容されたのか考察していく。本発表での具体的な検討対象は、イリノイ州(1981)、ウィスコンシン州(1981)、ワシントン州(1982)、ウィスコンシン州(1986)のカリキュラムや教師用指導書および、アレン自身が1989年にFC論について言及したものである。

(2) FC論の受容方法

FC論の受容の仕方について、「コミュニケーション能力の4側面」と「コミュニケーションの5機能群」と話す・聞く・読む・書くなどの言語技能との関わりから整理したものが表1である。

〈表1 FC論の受容方法〉

	年	能力の4側面	5つの機能群	言語技能
初期FC論	1977	○	○	話す・聞く
イリノイ州	1981		○	話す・聞く
ウィスコンシン州	1981		○	話す・聞く・読む・書く
ワシントン州	1982		○	話す・聞く
ウィスコンシン州	1986		○	話す・聞く・読む・書く

アレン	1989		○	話す・聞く・読む・書く
-----	------	--	---	-------------

FC論の受容に関する考察結果は次の通りである。

①能力の4側面は、NCA(1977)のみに使用される枠組みであり、その後は用いられない。コミュニケーションの存在に気づくための話し合い活動の設定がなされないことは、FC論のコミュニケーション能力概念がそのまま援用されないことを示している。コミュニケーション能力の4側面ではなく、具体的なコミュニケーション・スキルを追究することが各州のカリキュラムでは重視される。

②5つの機能群に関しては、NCA(1977)をほぼそのまま踏襲している。ただし、コミュニケーション行為として、話すこと・聞くことだけだったものが、その後は読む・書くなどもコミュニケーション行為とみなされる。

③FC論そのものが、オーラル・コミュニケーション教育の教育理念から、話す・聞くを重視しながら、読み・書くまでも統合化する理念となって受容される。

④ただし、ウィスコンシン州(1981)では、機能群が4つの言語技能(読み・書く・聞く・話す)いずれにも援用されているものが、ウィスコンシン州(1986)では、話す・聞くのオーラル・コミュニケーションのみとなる。

以上のような①から④にみられる変容の要因としては次の理由が考えられる。

第一に、そもそもFC論におけるコミュニケーション能力概念は、社会言語学などにに基づく話すことのコミュニケーション能力研究から究明されたものであった。従って、言語技能の統合化の動向の中で、話し言葉のみに適応できる「コミュニケーション能力の4側面」は援用されなかった。

第二に、コミュニケーション能力の4側面は、事後指導における話し合いの4

つの観点であった。これらの事後指導の話し合いが意味のあるコミュニケーション活動と常にセットで行わなければならないことは実践上の問題が生じやすいと考えられる。

3 まとめと課題

以上の考察の結果、FC論は初期段階から大きく変容していくことが明らかになった。初期FC論は、指導方法としての「コミュニケーション能力の4側面」と、指導内容としての「コミュニケーションの5機能群からコミュニケーション能力を指定しており、オーラル・コミュニケーション教育を推進するために作成されたものでもあった。しかし、各州における受容の際には「コミュニケーション能力の4側面」は受容されず、「コミュニケーションの5機能群」のみが受容されてきた。つまり、指導内容としての機能群のみが基本原理として援用され、指導方法としての事後指導の話し合いは取り込まれなかった。また、話し言葉教育のための理論から、機能群を中心とした統合的言語教育のカリキュラム論に、その質的変容を遂げたといえる。

今後の課題は、まずアメリカにおけるコミュニケーション能力概念について検討を試みる必要がある。さらに、FC論が実際の教室場面でどのように適応されたのかについても明らかにしていく必要がある。

<文献>

・西本喜久子(1988)「アメリカにおける話しことば教育—機能的コミュニケーションの開発研究の一書を取りあげて—」大阪教育大学国語教育研究室『国語教育学研究誌』第10号

・西本喜久子(1992)「話し言葉の教育」森田信義編『アメリカの国語教育』溪水社

・Allen, R. R. and Brown, K. L. (1976). *Developing Communication competence in Children*. National Textbook Co.: Skokie, IL.

・Allen, R. R. and Brown, K. L. (1986). *Developing Communication Competence in Children: Ten Years Later*. NCA.

・Illinois State Board of Education (1981). *Parents as Teachers: Helping Your Children to Become Better Communication*.

・Washington Office of the State Superintendent of Public Instruction (1982). *Developing Oral Communication Skills*.

・Wisconsin State Dept. of Public Instruction (1981). *The Wisconsin Alternative Curriculum Design in Basic English/Communication Skills for Grade 10*

・Wisconsin State Dept. of Public Instruction (1986). *A Guide to Curriculum Planning in English Language arts*.

・Wood, B. S. (1977a). *Development of Functional Communication Competencies: Pre-K-Grade 6.*, Speech Communication Association.

・Wood, B. S. (1977b). *Development of Functional Communication Competencies: Grades 7-12.* Speech Communication Association.

<注>

⁽¹⁾ FC論に関する日本での先行研究は、西本(1988, 1992)において、初期FC論の考察がなされている。

⁽²⁾ NCAは、現在でもアメリカにおいて最も古く大きなコミュニケーションの学問と教育に関する学術団体である。1914年に成立し、特に教育部門はNCTEから分離する形で成立した。1960年ぐらいから、初等・中等から高等教育までの一貫したプログラム作成の必要性を認識し、研究を推進する。なお、団体名称は、The Speech Association of America (1914-)、The Speech Communication Association (1970-)、The National Communication Association (1997-)と変遷している。

⁽³⁾ Allen and Brown (1976). pp.248